



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：エンテック

追加型投信/内外/株式

TOPICS

- 1 米国大統領選挙の結果とエンテック関連企業への影響について
- 2 注目エンターテインメント：ゲームの進化・革新／ライブ体験

1 米国大統領選挙の結果とエンテック関連企業への影響について

※下記は、2020年11月9日時点の情報に基づくTCW Asset Management Company LLCのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、実際の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

バイデン氏勝利と共和党の上院優勢は株式市場にとって最良な結果に

バイデン氏の次期米国大統領の当選がほぼ確実となる一方、連邦議会選挙では上院が共和党優勢、下院は民主党優勢な「ねじれ」状態になる可能性が高いとみられています。

増税による企業業績の悪化を回避し、足元の景気は回復基調を維持すると予想されます。さらにバイデン政権は、トランプ政権より安定的な米中関係を築くことが予想されます。

また、業界や企業固有のリスクごとにみても「エンテック関連企業」に与える影響は軽微であるとみています。

● 増税の回避

バイデン氏提案の法人税率の引き上げは、企業利益の減少につながるため、米国株式市場への影響が懸念されていましたが、共和党優勢の上院では可決される見込みは低いとみています。

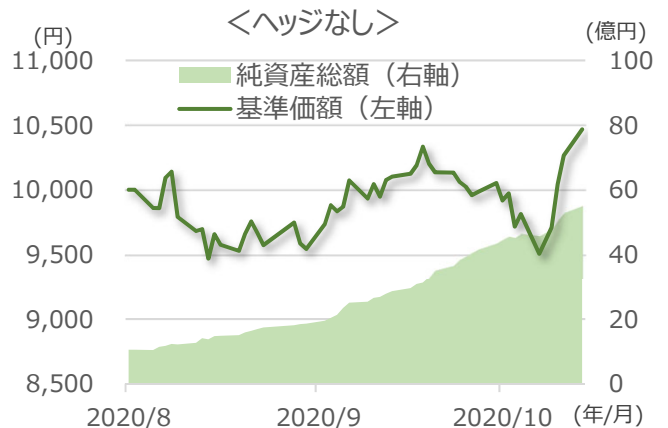
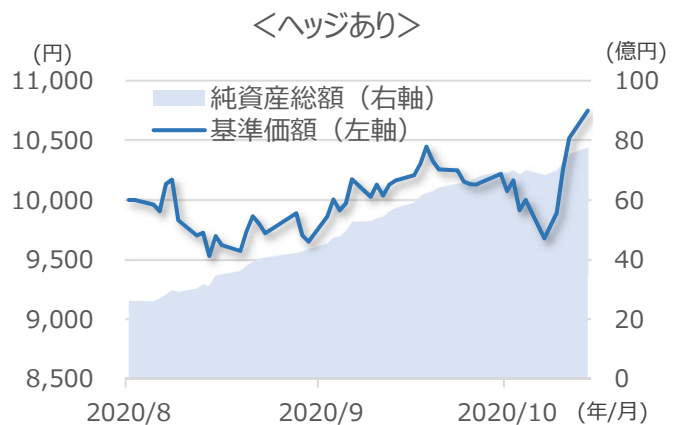
● キャピタルゲイン税率の一部引き上げ

こちらも共和党優勢の上院で可決される見込みは低いとみています。もし新法が可決された場合でも、一部の投資家は税率引き上げ前に株式を売却する可能性があります。30日間のウォッシュセール*期間を経て再投資することが予想されるため、影響は軽微であると考えます。

* 含み損を抱えた銘柄を節税売りした後、30日以内に同じ銘柄を買い戻した場合に、この損失をキャピタルゲインから控除することができなくなるアメリカの規定。

設定来の基準価額および純資産総額の推移

2020年8月28日（設定日）～2020年11月9日、日次



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※「ヘッジあり/ヘッジなし」ともにこれまで分配金実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は表示していません。

2 注目エンターテインメント：ゲームの進化・革新／ライブ体験

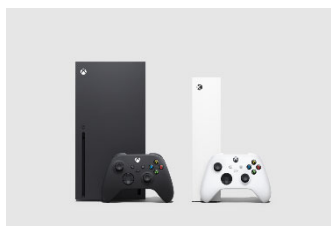
ゲーム製品ライフサイクル 7年ぶりに新機種が発売

約7年ぶりにソニー社の「PlayStation®5」(以下PS5) マイクロソフト社の「Xbox Series X/Series S」が11月に新発売となりました。

計算速度や画像処理能力が高性能化されていることに加え、**4k・8kといった高画質や3Dオーディオ(立体音響)といった次世代テクノロジーを盛り込んだ製品**となっています。

起動時間や読み込み時間の短縮化により、より快適でリアルなゲームが楽しめるようになることが期待されています。

※マイクロソフト及びソニーは当ファンド(マザーファンドベース、2020年11月9日時点)の組入れ銘柄です。



**Xbox Series X
Xbox Series S**
(マイクロソフト)



PlayStation®5
(ソニー)

©Sony Interactive Entertainment Inc. All rights reserved.
Design and specifications are subject to change without notice.

新機種の発売に伴うゲームソフトの販売動向に注目

7年前の新機種登場後 ゲーム関連企業の株価は堅調に推移

約7年ぶりの新たなゲーム機の発売により、新機種に対応した**ゲームソフトの制作・販売を行うゲーム関連企業にも注目が集まります。**

過去、「PlayStation®4」と「Xbox One」が発売された2013年11月以降、主なゲームソフト関連会社の株価は良好な業績を支えに堅調に推移したこともあり、今回も中長期的な企業業績へのインパクトが注目されます(次ページ)。

今回はゲーム人口の増加 ダウンロード販売の普及が注目ポイントに

2013年と今回の相違点としては、コロナ禍を受けた「巣ごもり消費」ブームによるゲーム人口の増加、ダウンロード販売の浸透が挙げられます。特にダウンロード販売はパッケージ型よりも利益率が高いと言われており、**新機種発売を契機とした関連企業の収益性の向上が期待**されます。

また、ゲーム分野ではモバイルゲームやクラウドゲームといった新たなジャンルの成長も見られており、エンターテインメント分野における中長期的な成長分野として注目が集まります。

ゲームソフト関連企業の主な注目点

🛒 コロナ禍における「巣ごもり消費」の流行

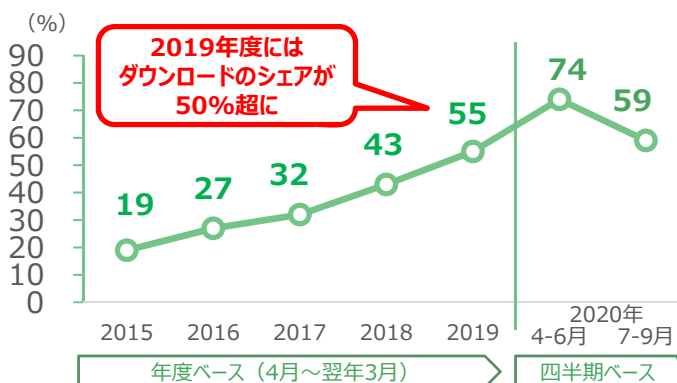
2020年の年末商戦の全体の売り上げは前年比減少が見込まれるものの、ゲーム人口が増えたことにより、ゲームへの需要は例年以上に盛り上がる可能性も。

📶 ゲームソフトのダウンロード販売普及

単価は低下する傾向にあるものの、消費者に直接販売できることから、流通コストの抑制、在庫リスクの回避が可能となり、関連企業の**利益率向上につながりやすい**。

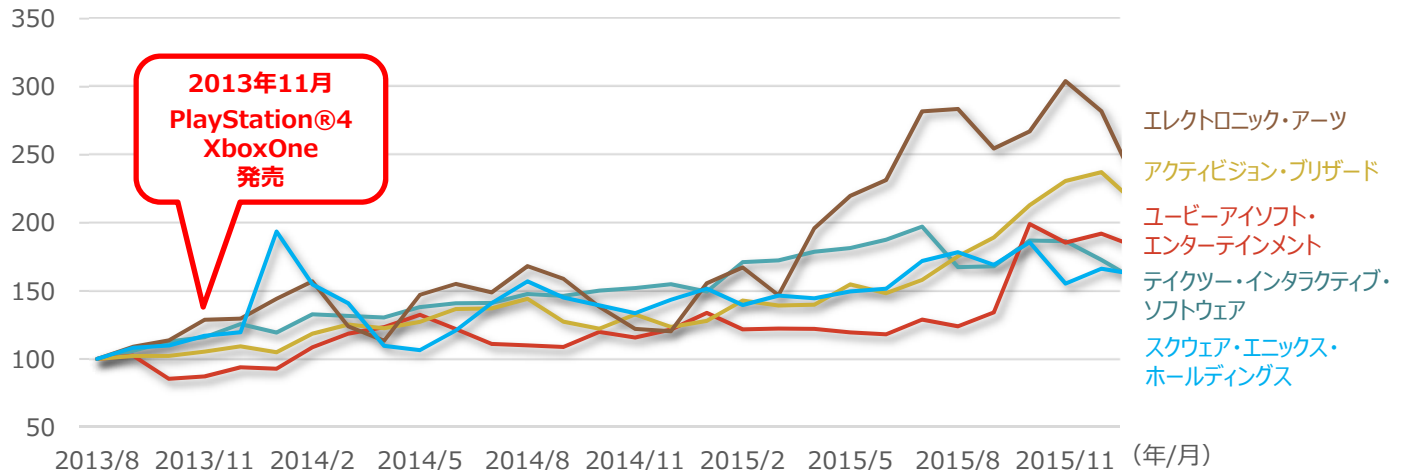
「PlayStation®4」ゲームソフトのダウンロード販売比率*

2015年3月期～2020年3月期(年度)、2020年は4-6月期と7-9月期



※ 上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ゲームソフト関連会社の株価の推移 (2013年8月末～2015年12月末、月次)



※2013年8月末を100として指数化 ※エレクトロニック・アーツ、テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア、アクティベーション・ブリザードは米ドル建て、スクウェア・エニックス・ホールディングス：円建て、ユービーアイソフト・エンターテインメント：ユーロ建て
※上記グラフのうち、エレクトロニック・アーツ、テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア、アクティベーション・ブリザード、及びユービーアイソフト・エンターテインメントは当ファンド(マザーファンドベース、2020年11月9日時点)の組入れ銘柄です。(出所) ブルームバーグ

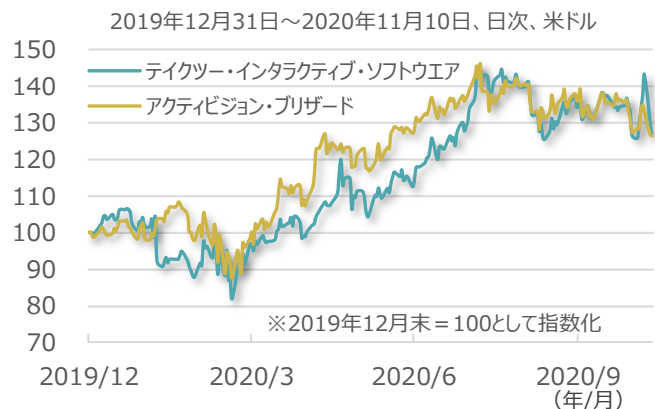
ゲームソフト関連企業のご紹介

米国の大手ゲームソフトメーカー、**テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア社**は、2021年に新シリーズが発売予定のアクションゲーム「グランド・セフト・オート」シリーズを提供しています。

また、**アクティベーション・ブリザード社(米国)**は2020年1月にGoogleとの戦略的提携を発表し、eスポーツイベントでの提携や、ゲームインフラとして「Google Cloud」を活用することなどを発表しました。

両社ともにゲームソフトのダウンロード販売が普及したことなどにより、デジタル関連収益の割合は、足元では約80%超に達しています。

株価の推移



新型コロナウイルス感染症ワクチンの有効性報道を受けライブ体験にも注目

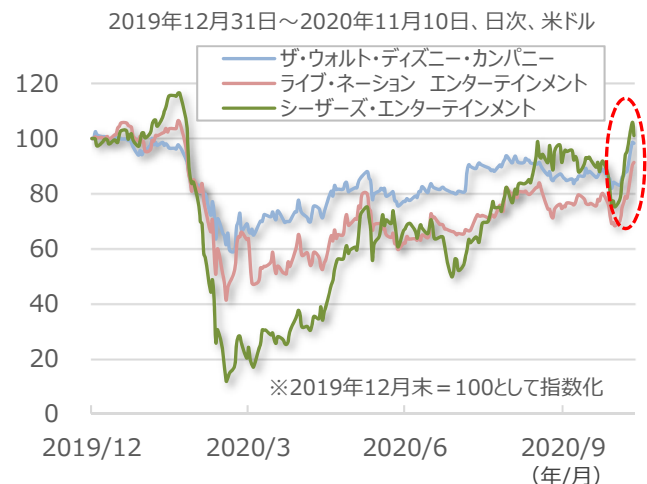
米医薬大手ファイザー社の新型コロナウイルス感染症ワクチンの高い有効性が確認されたとの報道を受け、エンターテインメント業界では、今後の人々のアウトドアな消費行動に期待を寄せています。そのようななか当ファンドでもライブ体験分野における、銘柄にも注目しています。

<当ファンドにおけるライブ体験関連銘柄の例>

- ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー(米国)
- シーザーズ・エンターテインメント(米国)
- ライブ・ネーション・エンターテインメント(米国)

※2020年11月9日時点のマザーファンドベース

株価の推移



(出所) ブルームバーグ、各種資料、報道発表等を基に東京海上アセットマネジメント作成

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、R E I Tの組入比率が高まる場合があります。その場合、R E I Tにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5 営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後 3 時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分 とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	2030年 8 月6日まで（2020年8月28日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税 制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税率3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.705%（税抜1.55%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。